

2021年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本新聞協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断 事項		(該当なし)	脱炭素に向けての方針は議論されましたか？	「2050年に向けた業界ビジョン」については検討の俎上に載せていますが、本格的な議論に着手するのはこれからです。まず、加盟各社の状況や考え方を整理します。
	「低炭素社会実行計画」(2020年目標)			
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)			
	5	3、16	再エネの導入にいくつかの社が取り組んでおられることは高く評価したい。さらに、2050年のカーボンニュートラルに向けて社会での範を示すため、業界全体で取り組むことをお考えいただければありがたい。	ご評価いただきありがとうございます。再生可能エネルギーやグリーン電力の導入事例については、加盟社向けの研修会のほか、各社の取り組みを調査した結果を提供したり、発行する定期刊行物に掲載したりして適宜、情報を共有しています。
		(該当なし)	若干外れますが、最近、大手新聞社が新聞の回収の袋を古紙からプラスチックにされましたが、特にプラスチックの資源循環との関係では疑問があるが、どうでしょうか。	ご指摘の件については承知しておりません。
		(該当なし)	Scope3の排出量を把握するための取り組みが各業界で始まっていますが、貴協会ではScope3排出量を把握する取り組みを行う予定はありますでしょうか。	Scope3に含まれる新聞輸送については、地域ごとに各社のルートと共同輸送のルートが複雑に入り組んでいます。各社が荷主としての責任を認識し、環境負荷低減を輸送委託先に働き掛けています。調査票に記載した通り、2020年度は11社が「委託先で環境配慮型の車両を導入した」と回答しています。2022年2月の加盟社向け研修会では、EVトラックを新聞輸送に取り入れる上での検討ポイントについて理解を深めたところです。また、印刷工場では損紙の削減や、環境対応型インキの導入に取り組む社が増えています。損紙や刷版のリサイクル、新聞の梱包用バンドや古紙のリサイクルも広がっています。今後もこうした取り組みを続けていきます。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2020年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
		12	原単位の分母となる面積についてのお伺いです。面積の内訳は各社各様なのか？管理部門、バックヤード、印刷工場等の状況は各個社によって異なっているのではないかと？	ご指摘の通り、床面積の内訳は各社によって異なります。オフィス部門は「新聞事業の本業に関わる事業所」を対象としています。原則として本社、支社、総局、支局、通信部は対象です。印刷工場については、自社直営の印刷工場と、別会社運営の印刷工場のうち連結決算の対象となる印刷会社が対象です。

	12~14	エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位(これらは延べ床面積当たりの算出)は経年的に低減している。ただし、一方で、一般的な新聞発行部数の減少がこの間大きく生じていることも事実としてあるのではないかと思います。正味の排出削減努力と部数減との関連性について、何か考察していたらお願いしたいと思います。	新聞印刷工場はそもそもフル稼働している時間が限られています。建屋系のエネルギー消費量が動力系よりもウエートが大きい場合が多いです。自社工場での印刷、グループ会社での印刷、他社への印刷委託と、印刷体制は複雑です。各社の部数とエネルギー使用量との連動性を把握するのは難しいのが実態です。また、各社がさまざまな省エネ努力を続けており、エネルギーの削減要因も多岐にわたっています。印刷工場では損紙の削減や、環境対応型インキの導入に取り組む社が増えています。刷版のリサイクル、新聞の梱包用バンドや古紙のリサイクルも広がっています。印刷工場・オフィスの照明のLED化、空調機器更新などによる省エネ性能の向上に加え、2020年度は新型コロナウイルス禍による事務所の空調・照明使用時間短縮による削減効果などもあったと考えられます。
	13	延床面積を基準とすることは理解したが、新聞発行部数の減少が目標達成にどう関係しているかをお示しいただきたい。	
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
(「【別紙6-1】2.省エネのために実施した具体的な対策」も関係)	16	調査票の【2020年度の実績】(P16)には、取組の具体的な事例が記載され、【別紙6-1】(2.省エネのために実施した具体的な対策(P1~2))には、個社の取組の詳細が削減量を含み記載されています。これらの実施した対策で、CO2削減量(エネルギー削減量)の効果の大きかった事例を調査票の【総括表(P16)】に記載して頂けるでしょうか。	新聞製作に関わる技術・設備の開発・導入は個別社で行っていることから、取り組んでいる社数と各社の事例の詳細を掲載しております。
	(該当なし)	省エネ診断を実施した会員はいましたか？	承知しておりません。
(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価			
(7) 次年度の見通し			
(8) 2020年度目標達成率			
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例			
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2020年度の実績			
(3) 2021年度以降の取組予定			
Ⅳ. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2020年度の実績			
(3) 2021年度以降の取組予定			
Ⅴ. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ			
(3) 2020年度の実績			
(「【別紙6-1】1.新たな技術開発の取り組み」も関係)	23	「③個社で実施しているプロジェクト」には、2020年度の実績として3件記載されています。その取組内容は、「(1)新社屋建設や輸送機をはじめとした印刷工場機器の更新の際には、各社で省エネ効果のあるものを導入するよう努めている。(2)製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出せず、環境負荷低減が可能な完全無処理CTPプレート(無処理刷版)は、58.6%の新聞印刷工場が導入している。(3)紙面の写真などを構成する微小な点(網点)を細かくすることで、使用インキ量を削減した社がある。生産段階でのエネルギー使用量とCO2排出量の削減につなげた。」です。取組内容(3)は、【別紙6-1】(1.新たな技術開発の取り組み)のA社の内容と思われます。これらの取組で、CO2削減量(エネルギー削減量)で効果の大きかった事例を【総括表(P16)】に記載して頂けるでしょうか。貴協会(個社)の環境に対する取組の高さを示す事例となると思われます。	新聞社の取り組みをご評価いただきありがとうございます。しかし、新聞協会として記す総括表に個社の取り組みを抜き出して書き込むと、業界全体の取り組みとの誤解を与える可能性もあると懸念します。
(4) 2021年度以降の取組予定			

- (5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)
- (6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)
- VI. 情報発信、その他
 - (1) 情報発信(国内)
 - (2) 情報発信(海外)
 - (3) 検証の実施状況

- VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組
 - (1) 本社等オフィスにおける取組
 - (2) 運輸部門における取組
 - (3) 家庭部門、国民運動への取組等

	32	環境問題に関する報道が2021年に突出して多きように見受けられるがその理由は？	政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言(2020年10月)、温室効果ガス削減目標引き上げ(2021年4月)などで環境問題への注目が高まっていることから、各社が関連報道を質量ともに充実させているためと思われます。報道によって環境問題に対する読者・市民の意識を向上させることが、私たちができる最大の貢献であると考えております。
--	----	---	--

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

- (1) 目標策定の背景
- (2) 前提条件
- (3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性
- (4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

別紙

概要説明資料

(調査票 p.16~17 「II(5)実施した対策、投資額と削減効果の考察」も関係)	36、39	【説明資料】「加盟各社の啓発活動」として、③太陽光発電システムの導入(読売新聞社)(P36)、⑥基幹2工場の輸転機6セットを省電力タイプに更新(北海道新聞社)(P39)の活動が示されています。これらはベストプラクティスと思われます。調査票の【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組(P17)】に概要を紹介して頂くか、【総括表(P16)】にCO2削減量(エネルギー削減量)などの詳細を記載して頂けないでしょうか。	新聞協会としてBATの開発やベストプラクティスの設定はしておりません。環境を守るための新聞社によるさまざまな取り組みをご理解いただこうと個別事例を掲載しております。
--	-------	--	--

2021年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国産業資源循環連合会)

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答	
業種横断事項		(該当なし)	脱炭素に向けての方針は議論されましたか？	現時点では、2050年脱炭素に向けた方針の議論にまでは至っておりません。 全産連低炭素社会実行計画に定める2020年度目標の達成は困難と思われるため、まずは要因を更に究明するとともに、全産連として「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ(案)」等を念頭において、2030年度目標の達成方途を検討してまいります。 その際には、産業廃棄物処理業界自らできることと電力のグリーン化など他業界に期待することを区別して検討してまいります。	
	「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
		4	1、43	BATリストの作成と公表は高く評価する。今後この計画的導入に関してどのような検討をしておられますか。	BATリストを連合会ホームページに公表しています。また連合会が発行する「INDUST」にて「低炭素から脱炭素へ!？」と題した2021年9月号にBATの記事を掲載しました。このように会員企業・非会員企業における取組の参考となるよう広く周知しています。 今後も、会員企業から情報を収集し、BATリストの充実を図ってまいりたいと考えております。なお、個々の企業には個別の事情があることから、個々の技術の導入は各企業に判断してもらうことが適当である考えます。
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
		4	2	2050年にカーボンニュートラルを達成するには革新的技術が必要となると考えられるが、どのように達成される予定でしょうか	中小企業が多い業界において、主体的に革新的技術の開発等を行うことは、困難であると考えております。 しかし、革新的技術の開発は、発電効率の向上や車輛、機械の高度化など、他の業界等との連携により実現される内容も含まれますので、連携強化にむけた努力をしてきたいと考えております。 カーボンニュートラルの達成に関しては、最初の回答のとおりです。
		昨年度フォローアップを踏まえた取組状況	3	今年度より電子媒体調査票を用いた電子メールによる調査方法に変更し、調査まとめ期間を短縮したことは、貴連合会(会員)の活動の高さを示しており高く評価します。 回答率は「前年と同程度」と記載されていますが、電子化による調査票の回答率向上の取組がありましたらお示しください。	回答事業者の負担軽減等のため、調査項目を重要項目に絞るなどの大幅な見直しを行いました。 また、電子媒体であることの特性を生かし、大規模事業者については、リマインドメールの送信を行い、提出のご依頼をいたしました。電子メールアドレスをお持ちでない事業者については、電話による提出のご依頼も実施いたしました。
		(該当なし)	(該当なし)	2050年に向けて検討開始とあるのはカーボンニュートラル対応なのか？	現時点では、カーボンニュートラルに向けての議論にまでは至っておりません。カーボンニュートラル対応については、最初の回答のとおりです。
	(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
	I. 業界の概要				
	(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率					
		4	収集運搬業のカバー率が低いことについては徐々にでも改善していただけるとありがたく存じます	業界全体の企業数は十数万社であり、収集運搬業は建設業等との兼業が多く、カバー率の向上は容易ではありません。各都道府県正会員ホームページにおける会員企業の募集や研修会等の開催時における入会案内の実施などを行ってまいります。	
		4	収集運搬業のカバー率は過年度同様非常に低いが、この会員企業数ベースのカバー率は、CO2排出量の観点からはどの程度になると推定されますか。	これまでの実態調査結果でも収集運搬業における会員企業全体のCO2増減傾向を推定しうると考えます。 このため、今年度の調査結果を基に正会員の全会員企業数への拡大推計等についての検討を行っております。その際には、推計の信頼度、精度(誤差)に必要なサンプル数を算定したいと考えております。	

(3) 計画参加企業・事業所			
(4) カバー率向上の取組			
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況			
	7	「実態調査」の回答率が低いのはどのような理由からでしょうか。	調査項目が多い等の理由が推測されます。全産連における他のアンケート調査では、回答率が30%前後であり、実態調査が特に低い回答率にはなっていません。今後も引き続き、回答率の向上に努力してまいります。
II. 国内の企業活動における削減実績			
(1) 実績の総括表			
(2) 2020年度における実績概要			
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況			
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績			
	16	焼却による排出は制御できないですが、ゴミ発電や燃料化による化石燃料の削減についてはみなしで廃棄物の燃焼による排出量と相殺する計算があってもよいと思います。個別の数字は示されていますが、合計として燃焼による排出と、エネルギー利用によるみなしの排出削減の総量を示していただけると分かりやすいです。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。今後、より分かりやすい表記について検討してまいります。 実態調査により把握したRPF等の主なエネルギー製品製造量に基づくCO ₂ 削減量一覧を資料として追加いたしました。あわせてフロン類の破壊に伴うCO ₂ 削減に関する資料も追加いたしました。 なお、今回の説明用PPT資料の一部に産業廃棄物処理業が専業・兼業であるかによって回答内容を分けたグラフを追加し、原燃料等によるエネルギー利用の状況を推測できるようにいたしました。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
	19	RPF製造もさることながら廃油精製・再生の削減効果はかなり大きいですが、この要因、そしてさらに廃油精製・再生を増大させる方策は考えていますか。	業界としても品質向上の取り組みを進めると共に利用者側にも積極的な利用を促進してまいりたいと考えております。また、このような促進を後押しする政策もあると望ましいと考えております。
(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価			
(7) 次年度の見通し			
(8) 2020年度目標達成率			
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2020年度の実績			
(3) 2021年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2020年度の実績			
(3) 2021年度以降の取組予定			
V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ			
(3) 2020年度の実績			
(4) 2021年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)			
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)			
VI. 情報発信、その他			
(1) 情報発信(国内)			
	29、30	情報発信の取組を記載する表は「業界内限定」「一般公開」です。貴連合会(会員、個社)においては、産業廃棄物排出事業者と共同してCO ₂ 排出量を削減するための取組が行われているものと思われます。これらの「他業界(産業廃棄物排出事業者やその業界等)」への情報発信の取組がありましたら、「①業界団体における取組」「②個社における取組」の表に記載ください。	現時点では、記載できる内容はありません。今後、情報収集に努めてまいります。
(2) 情報発信(海外)			
(3) 検証の実施状況			

Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

	33	<p>「【2020年度の取組実績】(取組の具体的事例)」の2020年の項には記載が無く、その理由として「近年、年度変化が無いため、2020年度は業務部門における対策の取組状況は調査していない」と注記されています。</p> <p>CO2排出量削減を目指す低炭素社会実行計画は、目標を定めPDCAサイクルを回すことが重要と考えられますので、ぜひ来年度から調査を再開していただけるでしょうか。</p>	<p>今年度、回答事業者の負担軽減等のため、調査項目を重要項目に絞るなどの大幅な見直しを行いました。</p> <p>業務部門における取組状況については、長年調査項目としておりましたが、記載のとおり、近年は大きな年度変化が無いため、今回、見直し対象の項目としました。</p>
--	----	---	--

(2) 運輸部門における取組

	36	<p>「(2)運輸部門における取組」の「【2020年度の取組実績】(取組の具体的事例)」についての未調査事項についても、(1)同様、来年度からの調査再開をお願いします。</p>	<p>上記、業務部門に記載の理由のとおりです。</p>
--	----	--	-----------------------------

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

Ⅷ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

	43	<p>【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】で、会員企業で得られたノウハウについて収集し、「産業廃棄物処理業におけるBATリスト(第1案)」として貴連合会のホームページで公開したことを評価します。</p> <p>今後、このBATリストに最新情報を追加し業界内の情報共有を図り、更なるCO2排出量削減を目指し「2050年カーボンニュートラル」を実現して頂きたいと思っております。</p>	<p>今後も引き続き、新たな情報を追加し、広く業界内に情報提供をしてまいります。</p>
--	----	---	--

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

別紙

概要説明資料

2021年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国ペット協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業 種 横 断 事 項		(該当なし)	脱炭素に向けての方針は議論されましたか？	まだ、零細な事業所での取り組みをどのように推し進めるかという検討を続けている状況です。
		1	テナント出店が多い業界として、ショッピングセンターと連携して、再エネ電気を導入することなどは考えられませんか	ショッピングセンター等が自ら省エネ対策(機器の導入等)を進める事例はございます。
中 環 審 低 炭 素 社 会 実 行 計 画 フ ォ ロ ー ア ッ プ 専 門 委 員 会	「低炭素社会実行計画」(2020年目標)			
	(該当なし)			
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)			
	(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)			
	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況			
	II. 国内の企業活動における削減実績			
	(1) 実績の総括表			
	(2) 2020年度における実績概要			
		(該当なし)	業態によって加温が必要となるケースはないのか？あるとしたら同じ指標で評価するのは誤解を招かないか？	業態だけでなく取り扱う動物の種類や数も事業所によって様々です。 ただし、東京都さまに省エネ対策テキストを作成する際に、複数のペットショップで省エネ診断を行っていただいた結果をみても、エネルギー費用で8割弱を電力が占めており、そのなかでも空調設備や照明設備に多くの電力を消費しているという傾向がわかっております。
	(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況			
	(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績			
	(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
	(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価			
	(7) 次年度の見通し			
	(8) 2020年度目標達成率			
	(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
	(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例			
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2020年度の実績			
	(3) 2021年度以降の取組予定			
	IV. 海外での削減貢献			
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2020年度の実績			
	(3) 2021年度以降の取組予定			
V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ				
(3) 2020年度の実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
VI. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				

全国ペット協会

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
Ⅷ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				
		7	<p>「4. 2020年度の実績」で、省エネタイプのエアコンの導入が60%、照明器具のLED化の導入が80%となり、導入率が向上しCO2排出量削減に大きな効果を上げていると思います。</p> <p>そこで、これらの“省エネタイプのエネルギー消費機器”を上手に運用し先進的な省エネを実施している事例がありましたら、店舗情報を含めた事例をお示し頂けるでしょうか。</p> <p>また、これらの情報は業界内で共有することが重要と思います。</p>	<p>現時点では、個々の取り組みについては、資料内でお示しした調査しか行っておりません。</p> <p>ただし、東京都さまに作成いただき、啓発に使用している「ペットショップの省エネルギー対策」テキストにて、高効率空調設備の導入について解説いただいているところです。</p>
		7	<p>省エネ設備としての遮熱フィルム・カーテン導入、電気使用量モニター、および省エネ活動の営業時間の短縮といった項目は取組率が小さい。これらを伸ばす方策として何か考えられますか。</p>	<p>テナント出店など事業所によっては敵わない取り組みもございますが、先のテキスト等による啓発を引き続き行ってまいりたいと考えています。</p>